

○無事故である旨の宣誓書（第4号様式）

(第4号様式)	
無事故である旨の宣誓書 表彰の基準日 (4月1日)から 遡って3年間を記載 弊社は、平成29年4月～令和2年3月までの3年間に、東京運輸支局管内の事業所において、自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令第104号）第2条に規定する事故であって、表彰の基準の規定に該当する事故について、第1当事者又は第1当事者と推定される重大な事故を惹起していないことを報告します。 なお、申請期間より表彰日の間に、上記の重大事故を発生させた場合は、表彰を辞退させていただきます。 上記について、宣誓いたします。 令和2年 月 日 東京運輸支局長 殿 提出日を記載する。 ・原則として、社長（代表者）の記名・押印。 ただし、運輸局・運輸支局に委任状を提出している統括支店長、営業所長等も可とする。 ・押印は、事業計画の許・認可・変更届と同じ、会社の実印とする。 → 株式会社 東ト協運輸 社長 東ト 太郎 印 (営業所長 四ツ谷 三郎)	

○運転者教育の実施に関する説明書について（第5号様式）

（第5号様式）

運転者教育の実施について

私ども（株）○○運輸○○事業所は、令和元年度の1年間に、別添の資料のと
おり、○○などの運転者教育を、年間計画表やカリキュラムに基づいて所属運
転者全員に対して実施しましたので、報告いたします。

東京運輸支局長 殿

令和2年 月 日

提出日を記載する。

申請する表彰の長を記載する。

株式会社 東ト協運輸

社長 東ト 太郎 印

（営業所長 四ツ谷 三郎）

・原則として、社長（代表者）の記名・押印。
ただし、運輸局・運輸支局に委任状を提出している統括支店長、営業所長等も可とする。
・押印は、事業計画の許・認可・変更届と同じ、会社の実印とする。

○年間計画表（第6号様式の2（地方運輸支局長表彰用））

令和元年度の年間計画表を記載する

(第6号様式の2)

年間計画表 (令和元年度)

月	① 告示項目	② 告示項目以外	備 考
4月	トラックを運転する場合の心構え		
5月	トラックの運行の安全を確保するために遵守すべき基本的事項	小グループ K Y T	
6月	トラックの構造上の特性		
7月	貨物の正しい積載方法	ヒヤリハット事例講習	
8月	過積載の危険性		
9月	危険物を運搬する場合に留意すべき事項		
10月	適切な運行の経路及び当該経路における道路及び交通の状況		
11月	危険の予測及び回避	K Y T ミーティング	
12月	運転者の運転適性に応じた安全運転		
1月	交通事故に関わる運転者の生理的及び心理的要因及びこれらへの対処方法		
2月	健康管理の重要性		
3月	安全性の向上を図るための装置を備える事業用自動車の適切な運転方法		

(株) 東ト協運輸本社事業所

印

営業所の代表者の押印

※義務のある国土交通省告示1366号の12項目は「告示項目」の欄に全て記載する。

運転者教育台帳（第7号様式）

(第7号様式)

(株) 東ト協運輸本社営業所

運転者教育台帳

氏 名	○ ○ ○ ○	生 年 月 日	○ 年 ○ 月 ○ 日	
雇入年月日	○ 年 ○ 月 ○ 日	選任年月日	○ 年 ○ 月 ○ 日	
実施年月日	時間	場所	指 導 教 育 内 容	実施者
○. ○. ○.	9:00~12:00	事務所 会議室		所長、教育 係長

営業所の代
表者の押印

○運転者教育記録（第8号様式）

(第8号様式)

運転者教育記録

検	指導主任者	補助者
印	印	印

実施年月日 ○年 ○月 ○日
時 間 自 9 : 0 0 至 1 2 時 0 0 分
場 所 ○○事務所 会議室
実 施 者 所長 ○ ○ ○ ○ 印
 教育係長 ○ ○ ○ ○ 印

指導 教育 の 内 容	1. 道路交通法		
	2. 運輸規則		
	3. 生活指導及び健康管理		
	・ 事業用自動車を運転する運転者全員が 確認できるように記載・添付する。 ・ 複数枚に渡り記録されている場合には その全てを添付する。		
運 転 者 氏 名	氏 名	氏 名	記 事
	○○○○	○○○○	
	○○○○	○○○○	
	○○○○	○○○○	
	○○○○	○○○○	
	○○○○	○○○○	
	○○○○	○○○○	

※教育に使用した資料も添付する

○デジタル式運行記録計又はドライブレコーダーの装着に関する説明書について（第10号様式の2（地方運輸支局長表彰用））

（第10号の2様式）

デジタル式記録計又はドライブレコーダーの装着について

当該事業所におけるデジタル式運行記録計又はドライブレコーダーの装着については令和2年4月1日現在、以下のとおり配置車両の90%以上に対して、デジタル式運行記録計又はドライブレコーダーを装着しています。その効果については、ドライバー教育に〇〇の形で反映させています。

自社で行っている教育のタイトルを記載

全配置車両数 → 〇〇台（A）
内デジタル式運行記録計装着車両数 〇〇台（B）
内ドライブレコーダー装着車両数 〇〇台（C）
内デジタコ・ドラレコ併用装置装着車両数 〇〇台（D）

$$((B) + (C) + (D)) \div (A) \geq 90\%$$

説明書が複数枚になる場合においても、記載してある台数ではなく、合計台数を記載する。

4月1日
時点の配置車両数の合計を記載

登録番号	デジタル式運行記録計の装着	ドライブレコーダーの装着	デジタコ・ドラレコ併用装置の装着
品川〇〇あ〇〇-〇〇	〇〇社製〇〇〇〇		
品川〇〇い〇〇-〇〇	〇〇社製〇〇〇〇		
品川〇〇う〇〇-〇〇		〇〇社製〇〇〇〇	
品川〇〇か 〇〇		〇〇社製〇〇〇〇	
品川〇〇き 〇〇			〇〇社製〇〇〇〇
品川〇〇く 〇〇			〇〇社製〇〇〇〇
計 〇〇台	小計 〇〇台	小計 〇〇台	

以上、報告します。

令和2年 月 日

東京運輸支局長 殿

提出日を記載する。

・原則として、社長（代表者）の記名・押印。
ただし、運輸局・運輸支局に委任状を提出している統括支店長、営業所長等も可とする。
・押印は、事業計画の許・認可・変更届と同じ、会社の実印とする。

株式会社 東ト協運輸

→ 社長 東ト 太郎 印
（営業所長 四ツ谷 三郎）

○経営の安定化に関する宣誓書について（第11号様式の2（地方運輸支局長表彰用））

（第11号様式の2）

経営の安定化に関する宣誓書について

（例示－1）

弊社は、Gマーク取得後の平成〇〇年より、特定の荷主（（株）〇〇食品の〇〇を〇〇～〇〇の間を毎日運送している）を開拓できたことにより、売上に大きく貢献（平成〇〇年と比べ5%アップした。3年間の平均でも〇%の売上のアップを確保）することにより、当該〇〇事業所における平成〇〇年～令和〇年の〇年間の安定的な財務基盤を確保することができました。

（参考に関表を添付）

（例示－2）

弊社は、Gマーク取得後の平成〇〇年より、Gマーク取得を評価する複数の荷主（（株）〇〇、〇〇（株）、（株）〇〇）から貨物量増加の依頼を受けたことにより当該〇〇事業所における売上が3年間の平均〇〇%向上することができ、財務基盤の確保を図りました。

（参考に関表を添付）

（例示－3）

弊社は、Gマーク取得後の平成〇〇年より、従来の荷主である（株）〇〇から更なる信頼を勝ち得ることができました。その結果、それまで〇〇だった貨物の量がこれを契機として倍の量を得ることができ、当該〇〇事業所における平成〇〇年から令和〇年の〇年間に渡り安定的な財務基盤の確保を図ることができました。

（参考に関表を添付）

以上、報告します。

令和2年 月 日

東京運輸支局長 殿

提出日を記載する。

- ・原則として、社長（代表者）の記名・押印。ただし、運輸局・運輸支局に委任状を提出している統括支店長、営業所長等も可とする。
- ・押印は、事業計画の許・認可・変更届と同じ、会社の実印とする。

株式会社 東ト協運輸
社長 東ト 太郎 印
（営業所長 四ツ谷 三郎）

○運転記録証明書の活用についての宣誓書について（第12号様式）

（第12号様式）

運転記録証明書の活用についての宣誓書

①

弊社の当該事業所においては、平成31年4月1日～令和2年3月31日までの1年間に、選任運転者の3割以上に対して運転記録証明書を取り寄せ、運転者の違反の管理、個別指導に活用しました。

②

（平成29年4月1日～令和2年3月31日までの3年間に、選任運転者の全員に対して同様の活用した場合も含みますので、その場合は、それに応じた記述に変更して下さい。なお、取り寄せている期間が必ずしも同期間と一致しない場合は、できるだけ基準日に近い期間での実施とし、その後も同様の措置を講ずる旨を宣誓書に記載して下さい。）

以上、報告します。

令和2年 月 日

提出日を記載する。

東京運輸支局長 殿

・原則として、社長（代表者）の記名・押印。
ただし、運輸局・運輸支局に委任状を提出している統括支店長、営業所長等も可とする。
・押印は、事業計画の許・認可・変更届と同じ、会社の実印とする。

株式会社 東ト協運輸

→ 社長 東ト 太郎 印
（営業所長 四ツ谷 三郎 ）

※①平成31年4月1日～令和2年3月31日の1年間で3割以上若しくは
②平成29年4月1日～令和2年3月31日の3年間に全員のどちらかの基準に
合わせる。